

(注記)**1. 連結の範囲**

連結子会社数	122社
主要会社名	(国内) (株)クボタ建設、(株)クボタクレジット、クボタメゾン(株)、 クボタ環境サービス(株)、クボタシーアイ(株)
	(海外) クボタトラクタ Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、 クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタパウマシーネン GmbH、クボタヨーロッパ S.A.S.

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数	27社
主要会社名	(国内) (株)福岡クボタほか農機販社計18社、 クボタ松下電工外装(株)

3. 会計処理の方法

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。ただし、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しております。

4. 連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書における小売金融債権の表示

当社は前期の中間連結貸借対照表上、金融子会社が保有する小売金融債権を短期金融債権(流動資産)および長期金融債権(投資及び長期金融債権)として表示し、さらに前期の中間連結キャッシュ・フロー計算書上、その純増減額を投資活動の「金融債権の増加」として表示しておりました。

しかし、その後SEC(米国証券取引委員会)が提出した「関心事項」に従い、詳細に表示を検討した結果、前期末より、連結貸借対照表上、小売金融債権のうち連結グループ内の販売会社のユーザーに対するものを割賦期日が1年以内に到来する「売掛金」と同1年超の「その他の資産」として表示し、連結キャッシュ・フロー計算書上、その純増減額を営業活動の「受取債権の増減」および「その他」として表示しております。

これに伴い、前期の中間連結貸借対照表および中間連結キャッシュ・フロー計算書を組替再表示しております。

5. 組替再表示

前年同期及び前期の連結財務諸表は、当中間期で採用している表示方法に従って組替再表示しております。